

# 発達した産業国家と国際均衡・国内均衡 —新自由主義の限界ともう1つの道の模索

横山 純一

現在、多くの発達した産業国家では、国際均衡（国際経済協調）と国内均衡（国民諸階層間の利害調整）のバランスをとることが以前よりも難しくなってきたように思われる。そして、各産業国家において、このバランスをどのようにとるのが大きな課題になっているのである。このような背景には、近年、グローバル化への対応として、多かれ少なかれ、各産業国家が市場原理を重視し、新自由主義的な政策を展開してきたけれども、貧富の格差や一部の国内産業の衰退などが拡大していることがある。皆がWinになることが難しいだけでなく、Winには決してなることができない人々が増えているのである。

二〇二二年に行われたスウェーデンの総選挙、フランスの大統領選挙では極右勢力の躍進が目立った。スウェーデンでは、二〇一〇年代に入ってから市場原理重視の穏健党の議席数が減少し続け、二〇二二年の総選挙では第三党に転落した。それに代わって反EU、反移民で福祉を重視する極右の民主党が台頭し、穏健党を抜いて第二党になった。フランスでは古参の極右政党である国民連合（国民戦線）が根強い人気を堅持している。極右政党は反EU、反移民を掲げ、政府の市場原理

重視の政策や新自由主義的な政策がもたらしたひずみや政策の失敗を批判し、国内均衡を重視している。極右政党の台頭は移民問題抜きには語れないが、それだけではなく、経済や政策面の問題が関わっていることを理解する必要がある。

これに対し、フィンランドは上記と異なる動きを見せている。これまでEUにおいてフィンランドは国際協調面で重要な役割を果たし、貿易額や投資額を増加させてきた。しかし、EU加盟後、フィンランドの農業や一部の産業は一層の不振に陥り、なかでも農業では農家戸数、農業人口ともに激減した。失業率も若年者を中心に継続的に高い。さらに、フィンランド政府は、経費支出削減や減税などの諸政策を行ってきた。そして、緊縮財政や市場原理重視が福祉費の削減や福祉の見直し、福祉の民間委託化や民営化に結びついた。

このような中、二〇一九年四月の総選挙で社会民主党が市場原理重視の国民連合党、反移民と反EUのフィンランド人党を抑え第一党に躍進した。以前の社会民主党は国民連合党などとの連立政権に向かうケースが少なくなかったが、今回は左翼同盟、緑の党、中央党、スウェーデン人民党との五党連立政権をつくった。中道左派政権（マリン政権）の誕

生である。早速マリン政権は保健医療福祉改革（SOTE改革）で特徴ある政策を打ち出し、改革を実施に移した。二〇一〇年代後半に中道右派政権が市場重視のSOTE改革を行おうとし、「選択の自由」の重視とサービス供給における民間活用の強化をめざしたが失敗に終わった。これに対し、マリン政権は市場重視に批判的なSOTE改革を提起し、サービス供給における公の役割を重視したのである（詳しくは拙著「北欧福祉国家と国庫補助金―国庫補助金改革とフィンランド福祉国家の変容―」公人の友社、二〇二三年二月を参照されたい）。

今後、SOTE改革にとどまらず、マリン政権は独自性のある諸政策を打ち出すことができるのだろうか。とくに、長い間フィンランドの政策の特徴だった緊縮基調の財政と経費支出の抑制が大幅に見直されるのか否かが注目される。さらに、経済、財政、金融、社会保障の問題や、移民・難民問題に向き合いながら、これまでとは一味違った形で国内均衡と国際均衡のバランスをとろうとするのにも注目したい。

（二〇二三年一月二日北大副学長の吉見宏北大経済学部教授が逝去されました。吉見教授とは講演会や勉強会の場、テレビ出演で一緒することがありましたが、頭脳明晰な方でした。鉄道に造詣が深く、指宿のたまた箱「A列車で行こう」「あそぼーい」「SL人吉」などJR九州の観光列車名を次々と語る時の教授は楽しそうでした。謹んでお悔やみ申し上げます）。

へよこやま じゅんいち・北海道大学名誉教授